

県内大学・短大への進学促進に関する
県立高校進路指導担当者アンケート報告書
(共同での学生募集活動に係る高校ニーズ調査)

令和元（2019）年6月

大学等による「おおいた創生」推進協議会

高等教育活性化部会

県内進学促進ワーキンググループ

1. はじめに

大学等による「おおいた創生」推進協議会 高等教育活性化部会に設置した県内進学促進ワーキンググループでは、県内高校生の県内大学・短大への進学促進に向けて、そのニーズを探るため、6月5日に開催された大分県高等学校進路指導協議会研修会において、主に県立の各高校進路指導担当者へアンケート調査を行った（アンケート概要は表1の通り）。本報告書では、その調査集計結果を報告する。

表1 アンケート調査の概要

項目	内容
実施日	令和元（2019）年6月5日(水)
実施場所	大分県教育会館
対象者	大分県高等学校進路指導協議会研修会 参加者 （主に大分県立高校の進路指導担当者）
目的	県内大学・短大への進学を促進するための高校現場のニーズを把握するため
調査方法	無記名方式による直接配布・直接回収
質問内容	勤務校の形態、県内進学を勧めるにあたって期待すること、進学ガイドブックの最適な発行時期・活用意向、要望
有効回答数	41名

2. 集計結果

（1）勤務校の形態

図1に勤務校の形態の集計結果を示す。「普通科単独校」「普通科・学科併設校」の普通科系高校回答者が23名、「総合学科単独校」「総合学科併設校」の総合学科系高校回答者が4名、「専門高校」回答者が12名、「その他」回答者が2名となった。普通科系高校とそれ以外の総合学科・専門高校・その他がほぼ半数ずつである。

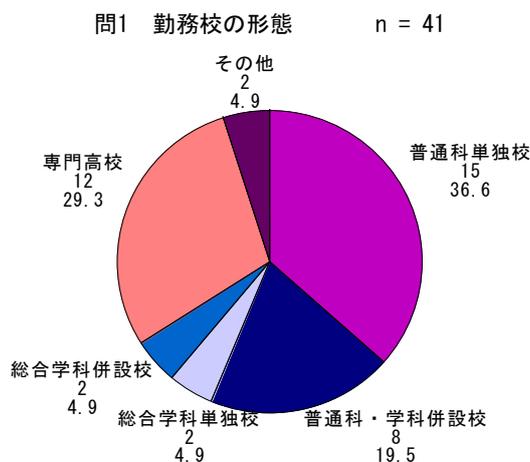


図1 勤務校の形態

(2) 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること

図2は県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待することを選択肢から該当するものすべてを挙げてもらった結果である。

「奨学金、授業料減免制度の充実 (28名)」、「就職実績の公開 (26名)」が6割を超えており大きな期待がある。次いで「卒業時に身につく能力の明確化 (18名)」、「県内就職実績の公開 (18名)」、「国家試験等の合格率の公開 (16名)」が4割前後の期待があり、卒業後の進路や卒業時の能力・資格取得状況の可視化が求められている。なお、「県内就職実績の公開」の数値が高いことは、県内進学を県内就職につなげる観点からもその公表は重要と思われる。

問2 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること (複数回答)

n = 41

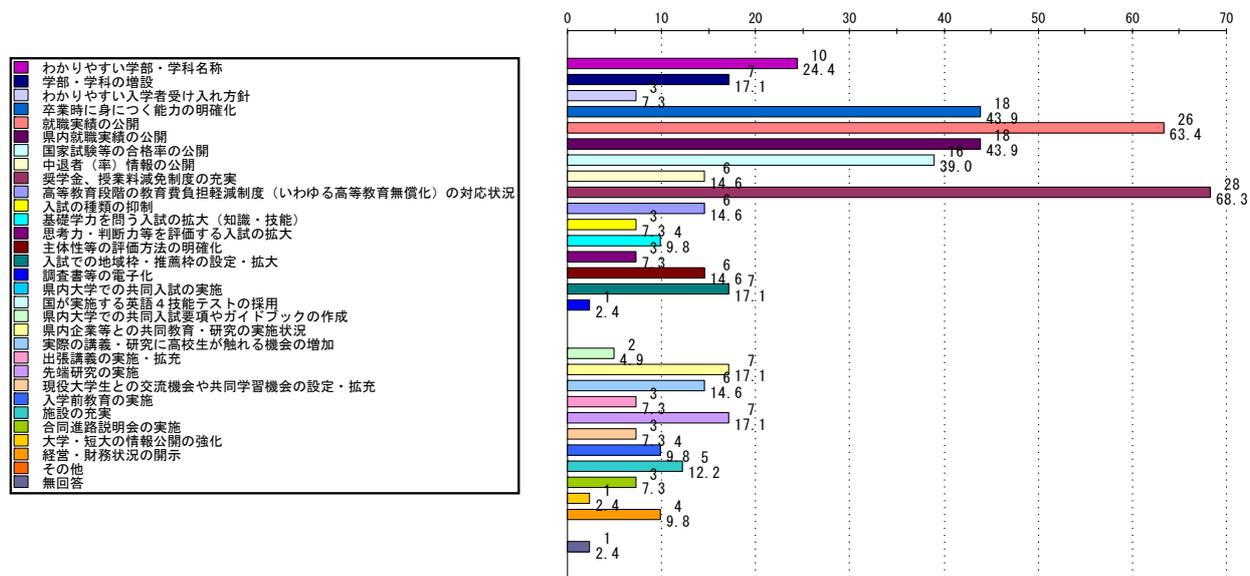


図2 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること (全体)

県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待することについて、図3は普通科系高校(「普通科単独校」「普通科・学科併設校」)の回答者について、図4は総合学科(「総合学科単独校」「総合学科併設校」)・専門高校・その他の回答者について、それぞれ集計したものである。

図3より普通科系高校では、全体傾向と同じく「奨学金、授業料減免制度の充実 (15名)」、「就職実績の公開 (15名)」が6割を超える。次いで、「国家試験等の合格率の公開 (11名)」、「県内就職実績の公開 (9名)」、「卒業時に身につく能力の明確化 (7名)」、「先端研究の実施 (7名)」が3~5割の回答となっている。「先端研究の実施」の回答割合が比較的高いのが普通科系高校の特徴である。

図4より総合学科・専門高校・その他高校では、「奨学金、授業料減免制度の充実 (13名)」、「就職実績の公開 (11名)」、「卒業時に身につく能力の明確化 (11名)」が6割を超える。「県内就職実績の公開 (9名)」は5割の回答である。次いで、「わかりやすい学部・学科名称 (6名)」、「国家試験等の合格率の公開 (5名)」が3割前後の回答となっている。

問2 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること（複数回答）【普通科系】
n = 23

- わかりやすい学部・学科名称
- 学部・学科の増設
- わかりやすい入学受け入れ方針
- 卒業時に身につく能力の明確化
- 就職実績の公開
- 県内就職実績の公開
- 国家試験等の合格率の公開
- 中退者（率）情報の公開
- 奨学金、授業料減免制度の充実
- 高等教育段階の教育費負担軽減制度（いわゆる高等教育無償化）の対応状況
- 入試の種類の抑制
- 基礎学力を問う入試の拡大（知識・技能）
- 思考力・判断力等を評価する入試の拡大
- 主体性等の評価方法の明確化
- 入試での地域枠・推薦枠の設定・拡大
- 調査書等の電子化
- 県内大学での共同入試の実施
- 県国が実施する英語4技能テストの採用
- 県内大学での共同入試要項やガイドブックの作成
- 県内企業等との共同教育・研究の実施状況
- 実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加
- 出張講義の実施・拡充
- 先端研究の実施
- 現役大学生との交流機会や共同学習機会の設定・拡充
- 入学前教育の実施
- 施設の充実
- 合同進路説明会の実施
- 大学・短大の情報公開の強化
- 経営・財務状況の開示
- その他
- 無回答

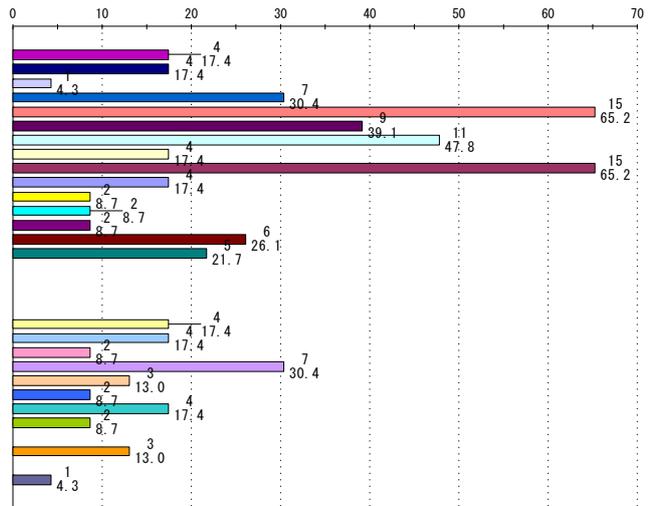


図3 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること（普通科系高校）

問2 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること（複数回答）
【総合学科・専門高校・その他】
n = 18

- わかりやすい学部・学科名称
- 学部・学科の増設
- わかりやすい入学受け入れ方針
- 卒業時に身につく能力の明確化
- 就職実績の公開
- 県内就職実績の公開
- 国家試験等の合格率の公開
- 中退者（率）情報の公開
- 奨学金、授業料減免制度の充実
- 高等教育段階の教育費負担軽減制度（いわゆる高等教育無償化）の対応状況
- 入試の種類の抑制
- 基礎学力を問う入試の拡大（知識・技能）
- 思考力・判断力等を評価する入試の拡大
- 主体性等の評価方法の明確化
- 入試での地域枠・推薦枠の設定・拡大
- 調査書等の電子化
- 県内大学での共同入試の実施
- 県国が実施する英語4技能テストの採用
- 県内大学での共同入試要項やガイドブックの作成
- 県内企業等との共同教育・研究の実施状況
- 実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加
- 出張講義の実施・拡充
- 先端研究の実施
- 現役大学生との交流機会や共同学習機会の設定・拡充
- 入学前教育の実施
- 施設の充実
- 合同進路説明会の実施
- 大学・短大の情報公開の強化
- 経営・財務状況の開示
- その他
- 無回答

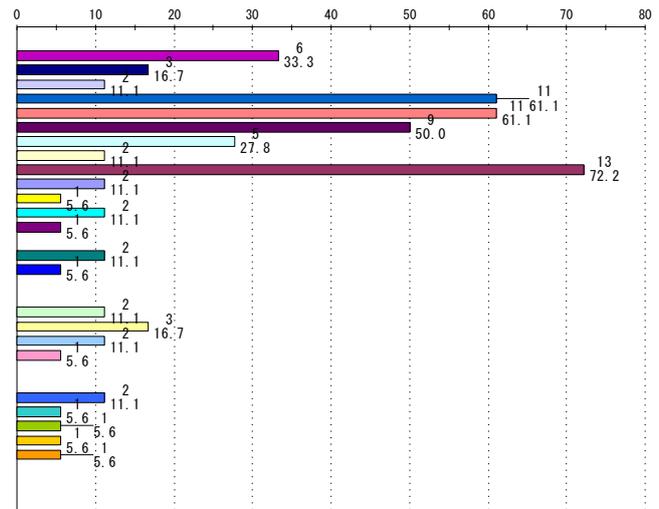


図4 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待すること（総合学科・専門高校・その他高校）

(3) 「進学ガイドブック」の最適な発行時期と活用意向

本ワーキングでは、現2年生を対象に来年1～2月頃に県内各大学群や大学等卒業後の県内就職等の状況を紹介する「進学ガイドブック」の発行を計画している。そこで、最適な発行時期と活用意向について回答いただいた。図5は最適な発行時期と活用意向をクロス集計した結果である。

発行時期についてはばらつきがあるが、最も多かったのは「2年生の1月（8名）」であり、概ね本ワーキングの発行計画で問題ないと思われる。「使ってみたい（9名）」「内容による（25名：発行時期未回答の3名を含む）」の回答が多く、高校生が使いやすい内容で年内に発行できるよう今後ワーキングで内容のすりあわせを行っていく必要がある。

なお、「不要」との回答が1名、発行時期の補足として「PTA 総会にて保護者経由で配布を検討（3年生の4～5月）」との回答が2名あった。

問3 進学ガイドブックの発行時期×活用

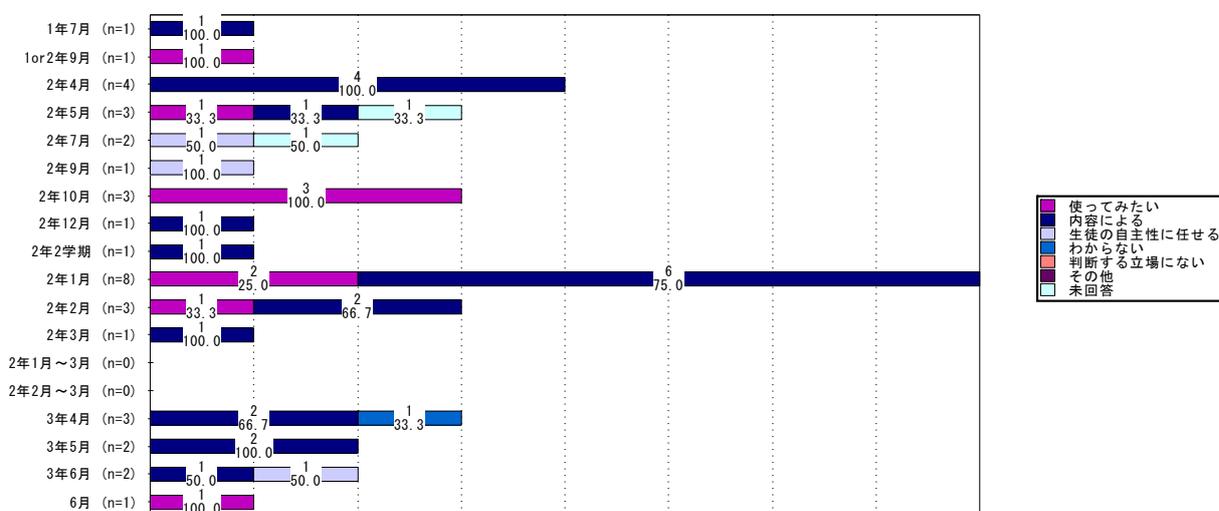


図5 「進学ガイドブック」の最適な発行時期と活用意向

(4) 県内大学群への要望等

県内大学群への要望等の自由意見として、以下の回答があった。

県教委が県外難関大の合格者数で評価している限り上位層は県内に定着しないと思われる
時間とお金を使って大学へ行く投資に合う成果が将来得られるかが明確になれば、進学者が増えてくると思います。
高校生から見て魅力ある大学情報を期待したい、それが地元企業で働くことや地元で生活してみようと思えるような発信や活動、可能性を感じさせて欲しい
高校へ来ての大学等説明会を実施するのはやめてほしい。大学等で行う説明会も行いながら高校でもするのは二重に時間をとられる。高校現場も大変忙しく、3年担任団を揃えて・・・という要望に応じて1時間とられるのは大変である。
県内の大学にない学部（農学部、薬学部）が増えれば県内に残る学生が増える

県内大学・短大への進学促進に関するアンケート

県内全大学群・自治体・経済団体・企業で構成する『大学等による「おおいた創生」推進協議会』では、県内中高生及びその保護者が大学等への進学を含めた多様なキャリアパスを想像、実現できる環境を整えるための取り組みを推進しています（担当：高等教育活性化部会）。

県内大学・短大への進学を促進するための高校現場のニーズを把握するため、以下のアンケートに是非ともご協力くださいますようお願い申し上げます。

※このアンケートは、無記名（高校名をご記入いただく必要はございません）調査です。部会事務局である日本文理大学が管理し、目的以外の趣旨で利用することはありません。

問1 勤務校の形態は？

1. 普通科単独校
2. 普通科・学科併設校
3. 総合学科単独校
4. 総合学科併設校
5. 専門高校
6. その他

問2 県内進学を勧めるにあたって大学・短大に期待することは？（該当するものすべてに○）

1. わかりやすい学部・学科名称
2. 学部・学科の増設
3. わかりやすい入学者受け入れ方針
4. 卒業時に身につく能力の明確化
5. 就職実績の公開
6. 県内就職実績の公開
7. 国家試験等の合格率の公開
8. 中退者（率）情報の公開
9. 奨学金、授業料減免制度の充実
10. 高等教育段階の教育費負担軽減制度（いわゆる高等教育無償化）の対応状況
11. 入試の種類の抑制
12. 基礎学力を問う入試の拡大（知識・技能）
13. 思考力・判断力等を評価する入試の拡大
14. 主体性等の評価方法の明確化
15. 入試での地域枠・推薦枠の設定・拡大
16. 調査書等の電子化
17. 県内大学での共同入試の実施
18. 国が実施する英語4技能テストの採用
19. 県内大学での共同入試要項やガイドブックの作成
20. 県内企業等との共同教育・研究の実施状況
21. 実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加
22. 出張講義の実施・拡充
23. 先端研究の実施
24. 現役大学生との交流機会や共同学習機会の設定・拡充
25. 入学前教育の実施
26. 施設の充実
27. 合同進路説明会の実施
28. 大学・短大の情報公開の強化
29. 経営・財務状況の開示
30. その他（ ）

問3 現2年生を対象に来年1～2月頃に県内各大学群や大学等卒業後の県内就職等の状況を紹介する「進学ガイドブック」の発行を計画しています。最適な発行時期をご記入下さい。また、このような冊子をキャリア教育や進路指導に使用してみたいですか？

○最適な発行時期：（ ）年生の（ ）月頃

○進路指導への活用： 1. 使ってみたい 2. 内容による 3. 生徒の自主性に任せる
4. わからない 5. 判断する立場にない 6. その他（ ）

問4 県内大学群への要望等あればご自由にお書き下さい。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

大学等による「おおいた創生」推進協議会 高等教育活性化部会

謝辞

本アンケートの実施にあたり、大分県高等学校進路指導協議会には調査実施の許可をいただくとともに、協議会研修会参加者には大変お忙しい中、多くのご回答、貴重なご意見をいただきました。ここに感謝の意を表します。

県内大学・短大への進学促進に関する
県立高校進路指導担当者アンケート報告書
(共同での学生募集活動に係る高校ニーズ調査)

発行日：令和元（2019）年6月12日

発行者：大学等による「おおいた創生」推進協議会
高等教育活性化部会

県内進学促進ワーキンググループ

編集・事務局：日本文理大学